

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年12月26日

【中間会計期間】 第67期中(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社 水戸カンツリー倶楽部

【英訳名】 Mito Country Club Co.,Ltd

【代表者の役職氏名】 取締役社長 八 木 良 樹

【本店の所在の場所】 茨城県東茨城郡大洗町磯浜町8231の1

【電話番号】 029(266)1234

【事務連絡者氏名】 取締役支配人 梶 山 典 雄

【最寄りの連絡場所】 茨城県東茨城郡大洗町磯浜町8231の1

【電話番号】 029(266)1234

【事務連絡者氏名】 取締役支配人 梶 山 典 雄

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次		第65期中	第66期中	第67期中	第65期	第66期
会計期間		自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日	自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日
売上高	百万円	359	358	344	646	623
経常利益又は経常損失 ()	百万円	30	36	26	3	5
中間(当期)純利益又は 当期純損失()	百万円	30	36	26	3	5
持分法を適用した場合 の投資利益	百万円	-	-	-	-	-
資本金	百万円	92	92	92	92	92
発行済株式総数	株	1,845	1,845	1,845	1,845	1,845
純資産額	百万円	588	597	581	561	556
総資産額	百万円	1,132	1,136	1,111	1,097	1,090
1株当たり純資産額	円	318,833	323,624	315,085	304,068	301,112
1株当たり中間(当期) 純利益又は当期純損失 ()	円	16,199	19,556	13,973	1,434	2,956
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	円	-	-	-	-	-
1株当たり中間配当額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	51.9	52.6	52.3	51.1	51.0
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	50	71	51	26	39
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	31	11	18	44	21
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	-	-	-	-	-
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	百万円	443	466	456	405	423
従業員数〔外、平均臨 時雇用者数〕	名 〔名〕	59 〔15〕	57 〔17〕	60 〔18〕	52 〔18〕	73 〔16〕

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益は、子会社等がありませんので該当事項はありません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株引受権付社債、転換社債等を発行していないので金額は記載しておりません。

4 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成30年9月30日現在の従業員は60名であります。

外に臨時職員 8名、臨時キャディ10名が在籍しております。

なお、当社はゴルフ場事業単一であるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

2 【事業等のリスク】

該当事項はありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間会計期間における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

上半期におけるコース管理の状況は、6月下旬の梅雨明けから9月初旬にかけての猛暑および8月、9月の台風等の影響による天候不順の中、日々の散水による芝の保水や、グリーンキープファンの稼働・松の間伐など日照、通風の改善等に努めることで、コース全体としてまずまずの状態を保つことができました。

業績については、営業日数が前中間期比5日減少し、猛暑と8月～9月の台風の影響による天候不順への警戒感もあってキャンセル数が増加するなど厳しい営業環境が続く、ビジター来場者が減少、来場者数は合計409名(2.4%)減少の16,473名になりました。

営業収益は、来場者増加策としての割引優待制度実施(平成30年4月)によるビジター単価低下に加え、上記ビジター来場者の減少により、前中間期比13,071千円(3.6%)減少、平成30年度中間期の営業収益は344,433千円となりました。他方、営業費用及び一般管理費は、設備老朽化等による修繕費や夏場の猛暑による水道光熱費の増加に加え、退職給与引当金繰入もあり、前中間比で4,479千円(1.2%)増加、総額369,345千円となり、営業損益は前中間期比17,550千円損失が増加し、24,912千円の損失計上となりました。営業外収益では名義登録件数の増加により前中間期比7,248千円増加、51,004千円となり、経常損益は26,092千円の利益計上となりました。

当中間会計期間の税引前中間純損益は特別損益の計上がないため、経常利益と同額であります。

上記より、中間純損益は法人税等312千円を差引き25,781千円(前中間期比28.5%減)の利益計上となりました。

財政状態については、当中間期末における総資産1,111,068千円となり前期末比20,953千円増加しております。

当該資産の増加は、当中間純利益25,781千円の計上のほか負債が前期末比4,828千円減少していることによつて

おります。

キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税引前中間純利益26,092千円となり、営業活動によるキャッシュ・フローは50,738千円増加、投資活動によるキャッシュ・フローは17,800千円の支出となり、当中間会計期間では前中間期より9,860千円減少し、当中間会計期間末には455,798千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動の結果、50,738千円と前中間期に比べ20,692千円の減少となりました。減少の要因は、税引前中間純利益の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、歩径路の整備工事や5連グリーンモアなどに17,800千円投資し、前中間期に比べ7,196千円(67.9%)の増加になりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の収支はありません。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 来場者及びロッジ利用者数

来場者数

		収容能力	メンバー	ビジター	計	一日平均	稼働率
前年上半期	人	22,680	8,260	8,622	16,882	104	74.4
当年上半期	人	21,980	8,295	8,178	16,473	105	74.9
前年上半期対比	%	-	100.4	94.9	97.6	-	-
前年上半期 メンバー、ビジター対比	%	-	48.9	51.1	100.0	-	-
当年上半期 メンバー、ビジター対比	%	-	50.4	49.6	100.0	-	-

ロッジ利用者数

		収容能力	メンバー	ビジター	計	一日平均	稼働率
前年上半期	人	5,346	273	853	1,126	7	21.1
当年上半期	人	5,181	254	818	1,072	7	20.7
前年上半期対比	%	-	93.0	95.9	95.2	-	-
前年上半期 メンバー、ビジター対比	%	-	24.2	75.8	100.0	-	-
当年上半期 メンバー、ビジター対比	%	-	23.7	76.3	100.0	-	-

(2) 収入実績

科目		前年上半期		当年上半期		前年上半期 対比(%)
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
1. ゴルフ収入		204,077	50.9	193,059	48.8	94.6
内訳	年会費	71,829	17.9	73,180	18.5	101.9
	ロッカーフィ	5,688	1.4	5,628	1.4	98.9
	メンバーフィ	11,336	2.8	11,437	2.9	100.9
	ビジターフィ	112,616	28.1	100,311	25.4	89.1
	競技参加料	2,608	0.7	2,503	0.6	96.0
2. 食堂収入		52,593	13.1	51,639	13.1	98.2
3. その他の収入		100,834	25.1	99,736	25.2	98.9
内訳	キャディフィ	54,173	13.5	53,140	13.4	98.1
	売店収入	4,134	1.0	4,053	1.0	98.0
	ロッジ収入	3,786	0.9	3,582	0.9	94.6
	厚生費収入	8,410	2.1	8,210	2.1	97.6
	施設費	26,914	6.7	26,274	6.6	97.6
	雑売上	3,069	0.8	4,181	1.1	136.2
	販売手数料	348	0.1	296	0.1	85.1
4. 営業外収入		43,756	10.9	51,004	12.9	116.6
内訳	名義変更料	43,500	10.8	51,000	12.9	117.2
	受取利息	1	0.0	1	0.0	100.0
	雑収入	255	0.1	3	0.0	1.2
合計		401,260	100.0	395,438	100.0	98.5

(注) 上記金額には消費税は含まれておりません。

(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析)

(1) 経営成績について

来場者の減少により、中間純利益は25,781千円(前年同期比10,300千円減益)の利益となりました。

(2) 財政状態について

手許流動性(流動資産 - 流動負債)は28,043千円増加、純資産合計についても25,781千円増加し、自己資本の充実が図られております。

(3) キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フローの状況につきましては、「業績等の概要」(2)に記載のとおりであります。

(4) 今後の方針

近時のゴルフ場業界においては、レジャーの多様化によるゴルフ人口の減少を起因としたプレー料金の低価格化などゴルフ場間の競争は激しく、厳しい営業環境が続くものと予想されております。この厳しい環境を乗り切るためにも、休場日の貸切営業など集客対策に積極的に取り組み、また、経費支出の節減をはかり健全経営の強化に努めて参ります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに契約した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)	摘要
普通株式	2,000	
計	2,000	

【発行済株式】

種類	発行数(株)		上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
	当該中間期末現在 (平成30年9月30日現在)	提出日現在 (平成30年12月26日現在)		
普通株式	1,845	1,845	非上場	単元株制度は 採用していない
計	1,845	1,845		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(千円)		資本準備金(千円)	
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高
平成30年9月30日		1,845		92,250		30,000

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内1-6-6	43	2.33
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2-5-5	36	1.95
日立セメント株式会社	茨城県日立市平和町2-1-1	14	0.76
JX日鉱日石金属株式会社	東京都千代田区大手町2-6-3	14	0.76
日本紙パルプ商事株式会社	東京都中央区日本橋本石町4-6	11	0.60
工機ホールディングス株式会社	東京都港区港南2-15-1	10	0.54
株式会社日立アーバンインベストメント	東京都千代田区内神田1-1-4	9	0.49
日立ライフ株式会社	茨城県日立市幸町1-20-2	9	0.49
株式会社日立ハイテクノロジーズ	東京都港区西新橋1-24-14	8	0.43
東鉱商事株式会社	茨城県日立市幸町1 3 8	7	0.38
計		161	8.73

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,845	1,845	
単元未満株式			
発行済株式総数	1,845		
総株主の議決権		1,845	

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

非上場のため該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の中間財務諸表について、公認会計士大谷茂夫氏及び公認会計士國井貴宏氏の間接監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社には、子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更に対応するため、公認会計士大谷茂夫事務所の指導を受け、また、専門誌などを購読し、財務諸表等の適正性の確保に取り組んでおります。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	422,860	455,798
売掛金(純額)	35,477	24,208
たな卸資産	2,208	2,724
その他	22	506
流動資産合計	460,567	483,236
固定資産		
有形固定資産	1 627,225	1 626,525
無形固定資産	290	290
投資その他の資産	2,033	1,017
固定資産合計	629,548	627,832
資産合計	1,090,115	1,111,068
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,385	12,183
未払金	13,404	10,752
未払費用	7,216	7,621
リース債務	1,989	820
未払消費税等	2 9,054	2 11,631
未払法人税等	623	312
賞与引当金	12,000	9,876
税金預り金	3,600	3,016
その他	14,730	11,416
流動負債合計	73,001	67,627
固定負債		
退職給付引当金	50,843	56,639
入会金	409,220	404,070
専用口ッカー預り金	1,500	1,400
固定負債合計	461,563	462,109
負債合計	534,564	529,736

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年 3月31日)	当中間会計期間 (平成30年 9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	92,250	92,250
資本剰余金		
資本準備金	30,000	30,000
資本剰余金合計	30,000	30,000
利益剰余金		
利益準備金	15,250	15,250
その他利益剰余金		
別途積立金	510,000	510,000
繰越利益剰余金	91,949	66,168
利益剰余金合計	433,301	459,082
株主資本合計	555,551	581,332
純資産合計	555,551	581,332
負債純資産合計	1,090,115	1,111,068

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
営業収益	357,504	344,433
営業費用	296,172	299,864
営業総利益	61,332	44,569
一般管理費	68,694	69,481
営業損失()	7,362	24,912
営業外収益	1 43,756	1 51,004
経常利益	36,394	26,092
特別利益	-	-
税引前中間純利益	36,394	26,092
法人税、住民税及び事業税	312	312
法人税等合計	312	312
中間純利益	36,082	25,781

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	92,250	30,000	15,250	510,000	86,494	438,756	561,006	561,006
当中間期変動額								
中間純利益					36,082	36,082	36,082	36,082
当中間期変動額合計	-	-	-	-	36,082	36,082	36,082	36,082
当中間期末残高	92,250	30,000	15,250	510,000	50,412	474,838	597,088	597,088

当中間会計期間(自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	92,250	30,000	15,250	510,000	91,949	433,301	555,551	555,551
当中間期変動額								
中間純利益					25,781	25,781	25,781	25,781
当中間期変動額合計	-	-	-	-	25,781	25,781	25,781	25,781
当中間期末残高	92,250	30,000	15,250	510,000	66,168	459,082	581,332	581,332

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	36,394	26,092
減価償却費	19,308	18,499
賞与引当金の増減額(は減少)	2,252	2,124
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,132	5,796
受取利息及び受取配当金	1	1
その他の営業外損益(は益)	43,756	51,003
未払金の増減額(は減少)	4,310	2,652
未払費用の増減額(は減少)	433	405
未払消費税等の増減額(は減少)	5,893	2,577
売上債権の増減額(は増加)	11,832	11,269
たな卸資産の増減額(は増加)	417	516
仕入債務の増減額(は減少)	5,202	1,798
長期前払費用の増減額(は増加)	1,017	1,016
その他の流動資産の増減額(は増加)	85	484
その他の流動負債の増減額(は減少)	3,043	5,065
その他の固定負債の増減額(は減少)	4,375	5,250
小計	28,296	357
その他の営業外収益の受取額	43,756	51,003
利息及び配当金の受取額	1	1
法人税等の支払額	623	623
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,430	50,738
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,604	17,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,604	17,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	60,826	32,938
現金及び現金同等物の期首残高	404,832	422,860
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 465,658	1 455,798

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

最終仕入原価法(貸借対照表評価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) たな卸資産以外の資産

該当事項はありません。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物(付帯設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した付帯設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～40年

機械装置 5～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な償却年数は5年であります。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間は10年であります。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えて賞与支払見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。

4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

該当事項はありません。

5 ヘッジ会計の方法

該当事項はありません。

6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物の範囲

現金及び現金同等物の範囲は、現金、普通預金、当座預金、通知預金、振替預金並びに預入れ期間が1年以内の定期預金であります。

7 その他の中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表関係)

1 (前事業年度)

有形固定資産の減価償却累計額は、2,002,240千円であります。

(当中間会計期間)

有形固定資産の減価償却累計額は、2,008,120千円であります。

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、未払消費税等として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要なもの

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	(自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
名義変更料	43,500千円	51,000千円
受取利息	1千円	1千円
雑収入	255千円	3千円

2 減価償却実施額

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	(自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
有形固定資産	19,308千円	18,499千円
無形固定資産	- 千円	- 千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,845			1,845

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,845			1,845

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	465,658千円	455,798千円
現金及び現金同等物	465,658千円	455,798千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産
 - 車両運搬具
 - 工具、器具及び備品
- ・無形固定資産
 - ソフトウェア

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

前事業年度(平成30年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	422,860	422,860	
(2) 売掛金	35,477	35,477	
資産計	458,337	458,337	
(1) 買掛金	10,385	10,385	
(2) 未払金	13,404	13,404	
(3) 未払費用	7,216	7,216	
(4) リース債務(流動負債)	1,989	1,989	
(5) 未払消費税等	9,054	9,054	
(6) 未払法人税等	623	623	
(7) 税金預り金	3,600	3,600	
負債計	46,271	46,271	

当中間会計期間(平成30年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	455,798	455,798	
(2) 売掛金	24,208	24,208	
資産計	480,006	480,006	
(1) 買掛金	12,183	12,183	
(2) 未払金	10,752	10,752	
(3) 未払費用	7,621	7,621	
(4) リース債務(流動負債)	820	820	
(5) 未払消費税等	11,631	11,631	
(6) 未払法人税等	312	312	
(7) 税金預り金	3,016	3,016	
負債計	46,335	46,335	

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金 (2) 未払金 (3) 未払費用 (5) 未払消費税等 (6) 未払法人税等 (7) 税金預り金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務(流動負債)

時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合を想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引をしていないので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社はゴルフ場運営事業の単一セグメントであり、ゴルフプレーを行う顧客から、入場料、キャディフィ、施設使用料、食堂売店等により収入を得ております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

当社は在外拠点がないため、記載はありません。

(2)有形固定資産

当社は本邦以外に有形固定資産を保有していないため、記載はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社は、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社はゴルフ場運営事業の単一セグメントであり、ゴルフプレーを行う顧客から、入場料、キャディフィ、施設使用料、食堂売店等により収入を得ております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

当社は在外拠点がないため、記載はありません。

(2)有形固定資産

当社は本邦以外に有形固定資産を保有していないため、記載はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社は、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	301,112円	315,085円

項目	前中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益	19,556円	13,973円
(算定上の基礎)		
中間純利益(千円)	36,082	25,781
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	36,082	25,781
普通株式の期中平均株数(株)	1,845	1,845

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債、転換社債等を発行していないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出の日までの間に、次の書類を提出しております。

1. 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第66期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)平成30年6月26日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月19日

株式会社水戸カンツリー倶楽部
取締役会 御中

公認会計士大谷茂夫事務所

公認会計士 大 谷 茂 夫

國井公認会計士事務所

公認会計士 國 井 貴 宏

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社水戸カンツリー倶楽部の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第67期事業年度の中間会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社水戸カンツリー倶楽部の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは中間監査の対象には含まれていません。